

健康維持増進住宅 —生涯健康、生涯現役社会へ向けて— 研究の背景と今後の展望

平成19年7月18日

健康維持増進住宅研究委員会

委員長 村上 周三

1. 背景と目的

背景

- ① 少子高齢化社会の進展 ⇨ 労働市場を含む社会構造の変化
- ② 地球環境問題の深刻化 ⇨ 物質信奉文明の克服
- ③ 住宅産業を取り巻く環境の変化 ⇨ 量から質へ, 新築からストックへ



目指すべき方向

- ① 生涯健康、生涯現役社会の実現 ⇨ アクティブ・エイジング
- ② 脱物質化の推進
 - ⇨ 新しい価値観の創造
 - ⇨ キーワードとしての「健康」
- ③ 住宅市場の改革と活性化 ⇨ 少子高齢化に対応しうる社会資産の構築

2. 健康維持増進住宅の必要性

現在

少子高齢化社会
の進展



労働市場や社会構造
の変容



将来

生涯健康、生涯現役
社会の実現
(アクティブ・エイジング)

人間は人生の大半を住宅の中で過ごす

住宅／地域は「健康維持増進」のための基盤

食事・調理

睡眠・休息

団らん

育児・教育

学習・労働

運動

コミュニケーション

モビリティ

多様な活動を支える居住環境の計画

⇒「健康負荷の削減」と「健康環境品質の向上」に向けて

生涯健康、生涯現役社会を実現するための新しい住宅／地域モデルの開発

⇒ QOLの向上による肉体／精神／社会の活性化

⇒ 「生涯健康な社会の形成」(イノベーション25におけるキーワード) を支える

3. 健康維持増進住宅の開発における医学との連携

「健康」とは：WHO（世界保健機構）による定義

「完全な肉体的（physical）、精神的（mental）及び社会的（social）福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」（訳：厚生労働省）

健康負荷の削減と同時に健康環境品質の向上の必要性

「病気でない」というだけでなく、QOLの向上を通して肉体／精神／社会の活性化

従来型の健康維持増進対策：食事、運動を中心とした生活習慣の改善
⇒ 効果は限定的

生活基盤である「住宅／地域」という社会システム全体からの支援が必要